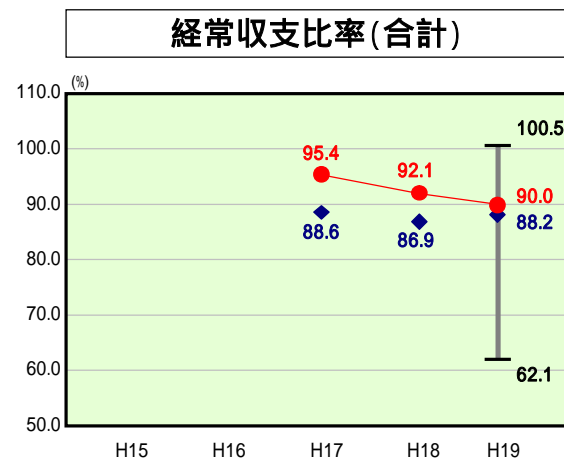


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 鉾田市

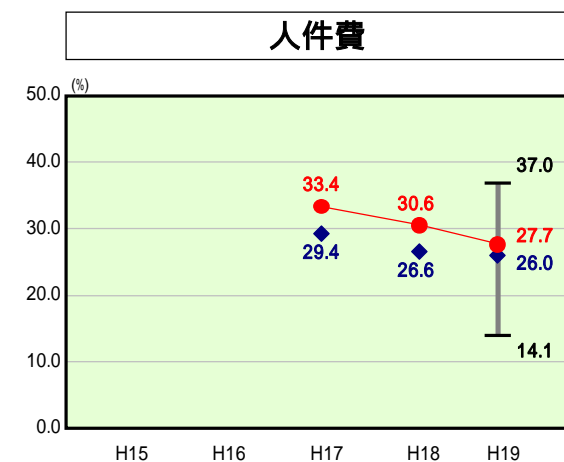
経常収支比率の分析



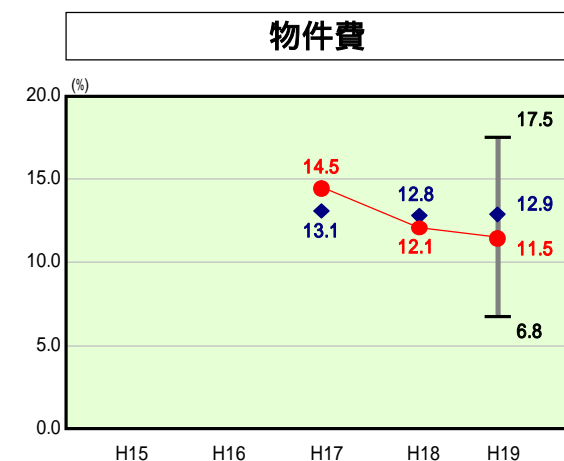
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	52,079人(H20.3.31現在)
面積	203.90 km ²
歳入総額	17,379,347千円
歳出総額	16,638,237千円
実質収支	603,984千円

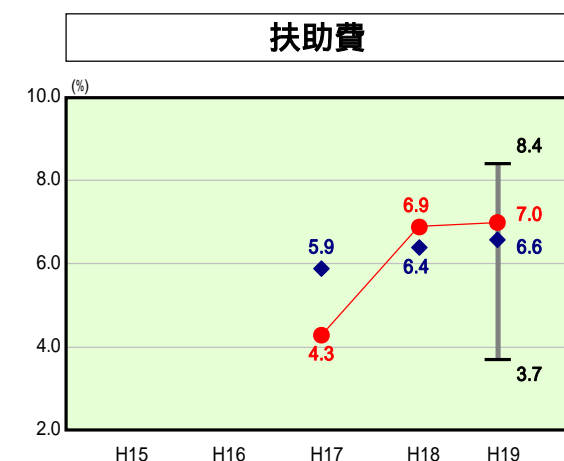
H19類似団体内順位 16/48
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



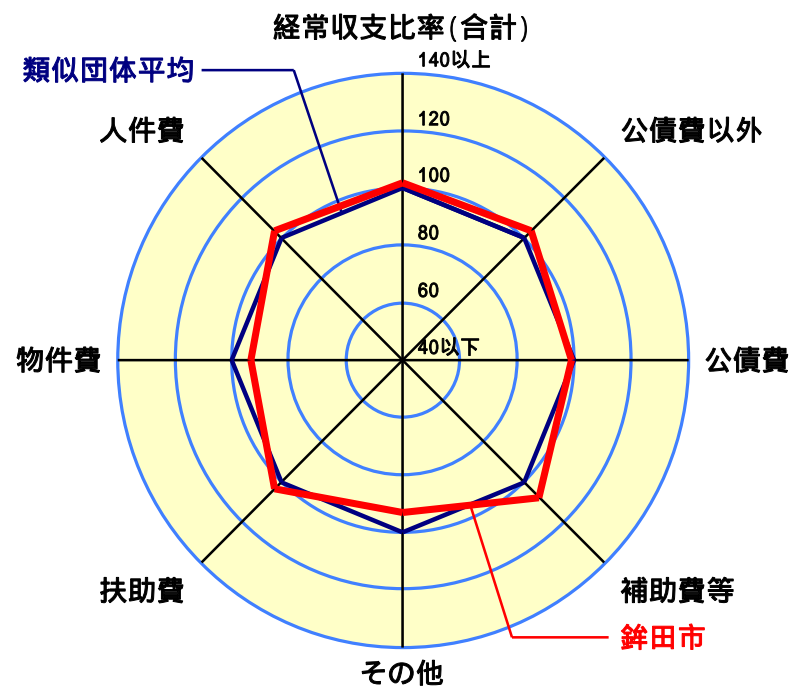
H19類似団体内順位 22/48
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 16/48
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

人件費及び物件費(経常経費分)での歳出抑制及び市税や交付税の増額により改善が見られているが、類似団体平均を上回っている。今後は、定員適正化計画等により職員数の適正化を推進するとともに事業評価の活用により経常経費の抑制を図りたい。

【人件費】

前年と比較して2.9ポイント下がっているが、類似団体平均を上回っている。今後も退職者の補充(新規採用)を抑制し、職員削減を実施していきたい。

【物件費】

類似団体平均を下回っているが、今後も委託料・借上料等を中心に物件費を見直し削減に努める。

【扶助費】

生活保護費関連経費等が増額となった。今後は大幅な減額は見込めないが事務事業の見直しにより削減に努めたい。

【公債費以外】

類似団体平均を上回っている。扶助費や補助費が原因と考えられるが、扶助費の事務事業や市単補助、他会計補助の見直しを行い削減に努めたい。

【公債費】

類似団体平均を下回っているが、今後合併特例債等の発行が平成28年まで続くため上昇傾向となる。プライマリーバランスや類似団体の数値等も考慮の上抑制に努めたい。

【補助費等】

類似団体を大きく上回っている。そのため市の単独補助金、一部事務組合等の負担金及び他会計補助金等を見直し、抑制に努めたい。

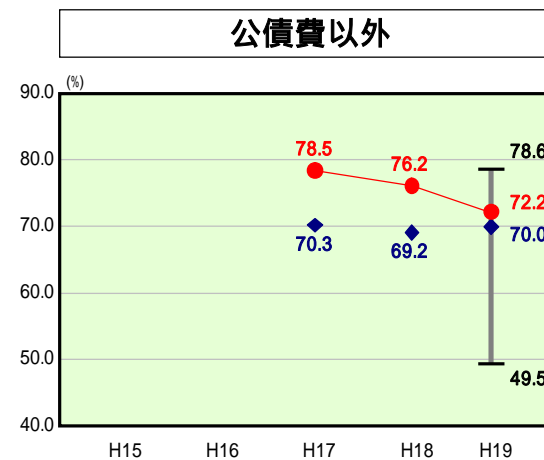
【その他】

類似団体平均を下回っているが、今後特別会計等の事業費増加に伴い繰出金の増加が見込まれる。そのため大幅な減額は見込めないが経常的な経費の見直しを含め削減に努めたい。

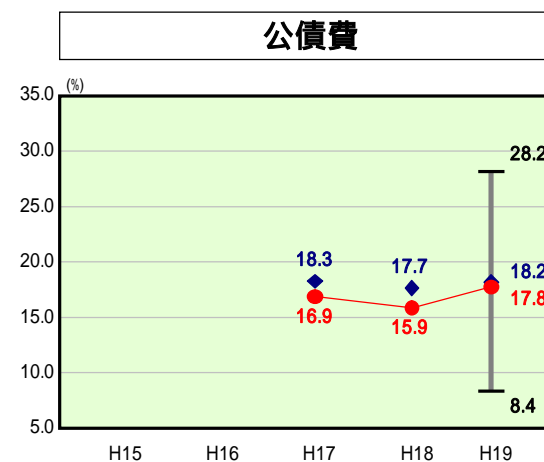
【人件費及び人件費に準ずる費用】上記「(人件費)」と同様

【公債費及び公債費に準ずる費用】上記「(公債費)」と同様

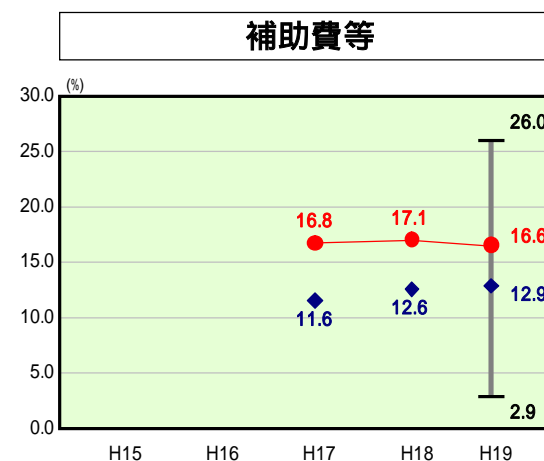
【普通建設事業費】類似団体平均を下回っているが、合併に伴う新市計画等の事業を進めていくため事業費は上昇すると思われる。そのため後年度に渡って事業の平準化に努めたい。



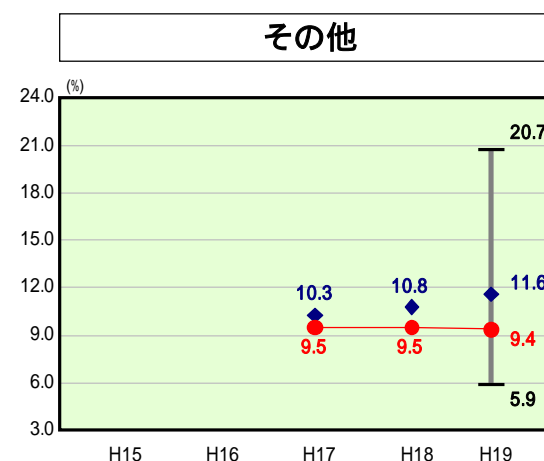
H19類似団体内順位 29/48
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



H19類似団体内順位 38/48
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0

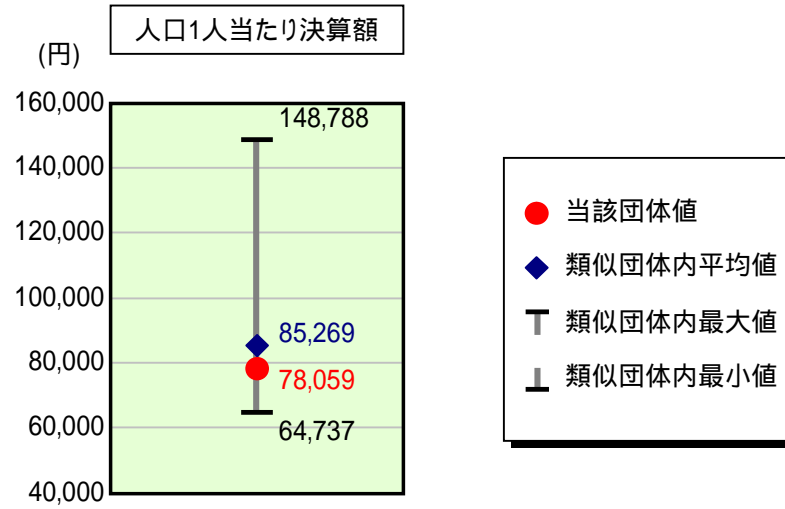


H19類似団体内順位 9/48
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 銚田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

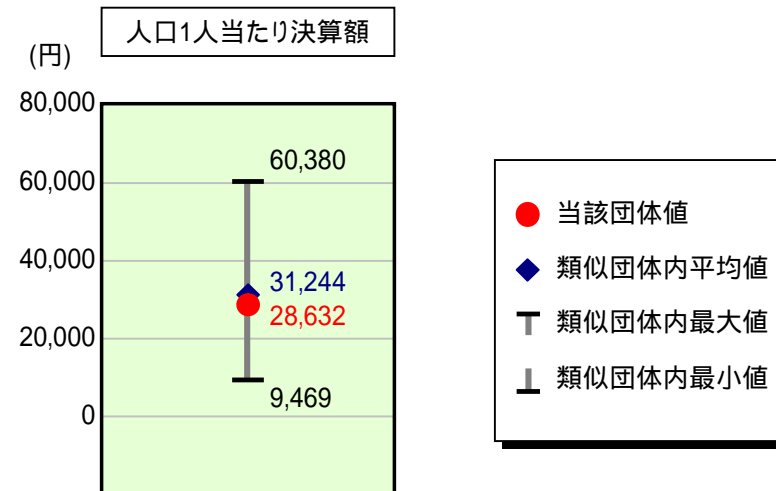
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,534,906	67,876	76,256	11.0
賃金(物件費)	59,803	1,148	3,957	71.0
一部事務組合負担金(補助費等)	733,949	14,093	9,523	48.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,363	852	696	22.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,646	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,311	1,581	1,829	13.6
退職金	390,105	7,491	9,638	22.3
合計	4,065,227	78,059	85,269	8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.68	8.44	0.76
ラスパイレース指数	94.0	96.3	2.3

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

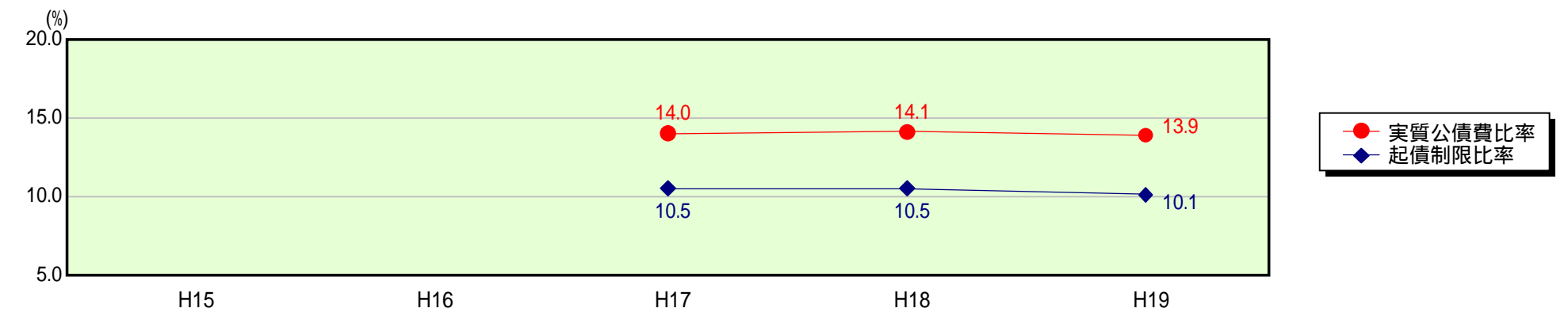


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,147,603	41,237	42,520	3.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	460,035	8,833	15,080	41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,392	1,736	5,144	66.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,856	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,206,896	23,174	34,387	32.6
合計	1,491,134	28,632	31,244	8.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

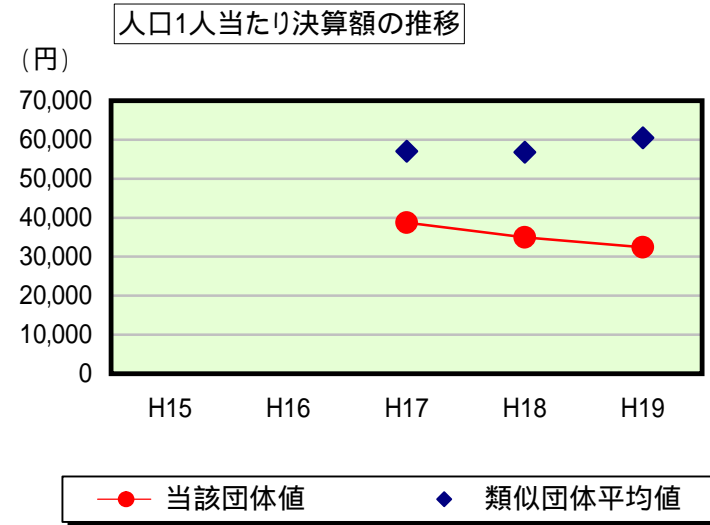
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 銚田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	2,036,824	38,738		57,030		
うち単独分	1,366,045	25,980		37,129		
H18	1,830,387	34,982	9.7	56,780	0.4	9.3
うち単独分	1,371,652	26,215	0.9	34,392	7.4	8.3
H19	1,690,090	32,452	7.2	60,510	6.6	13.8
うち単独分	1,230,091	23,620	9.9	33,757	1.8	8.1
過去5年間平均	1,852,434	35,391	8.5	58,107	3.1	11.6
うち単独分	1,322,596	25,272	4.5	35,093	4.6	0.1